



TAKASAGO Thermal Engineering Co.,Ltd.

第136期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

Contents

トップメッセージ	1
TOPICS	5
連結財務諸表	7
会社情報	9
株式情報	10

 高砂熱学工業株式会社

(証券コード：1969)



ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、心から厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第136期第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の概況等につきまして、ご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後とも当社の発展にご期待いただき、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 大内 厚

Q 当第2四半期までの市場環境についてお聞かせください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内の各種政策効

果を背景に、企業収益や所得環境は改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

Q 当第2四半期の業績についてお聞かせください。

当社およびグループ各社は、平成26年4月から開始した長期経営構想および中期経営計画に基づき、施策に取り組んでおります。当社グループが目指す姿の一つとして「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を掲げておりますところ、本年8月に、当社の省エネ技術を含む共同技術開発が、内閣府主催の産学官連携功労者表彰「環境大臣賞」を受賞いたしました。

そして、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動および受注後における利益創造活動ならびにコスト低減に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間(以下「前年同四半期」といいます。)を4.4%上回る1,446億27百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を4.8%下回る969億48百万円、産業設備は前年同四半期を33.4%上回る440億19百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を4.5%上回る1,409億67百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を0.6%上回る35億70百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を7.3%下回る89百万円となりました。その構成比は、一般設備が67.0%、産業設備が30.4%、あわせた設備工事業は97.4%、

社是

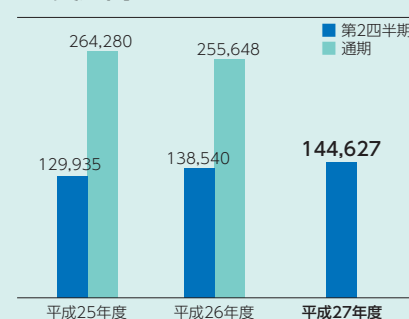
人の和と創意で社会に貢献

経営理念

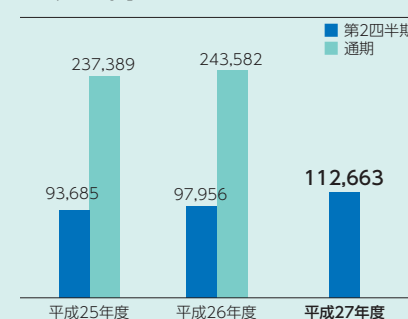
1. 最高の品質創りを重点に社業の発展を図り社会に奉仕する
2. 全員の創意を発揮し顧客のニーズに対応した特色ある技術を開発する
3. 人材育成と人間尊重を基本として人の和と品性を高揚する

連結財務ハイライト

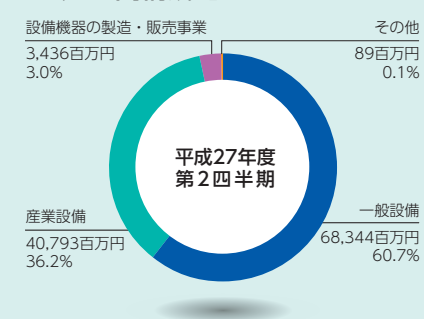
■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



■ 売上高構成比



設備機器の製造・販売事業が2.5%、その他が0.1%であります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を15.0%上回る1,126億63百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を15.3%上回る683億44百万円、産業設備は前年同四半期を14.8%上回る407億93百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を15.1%上回る1,091億37百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を13.0%上回る34億36百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を7.3%下回る89百万円となりました。その構成比は、一般設

備が60.7%、産業設備が36.2%、あわせた設備工事業は96.9%、設備機器の製造・販売事業が3.0%、その他が0.1%であります。

利益

当第2四半期連結累計期間の利益は、営業利益は前年同四半期を350.2%上回る21億94百万円、経常利益は前年同四半期を190.8%上回る30億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を1,030.0%上回る19億12百万円となりました。

これらの結果、連結決算の開示を始めた平成12年度以降、売上高、各利益ともに、最も高い値となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

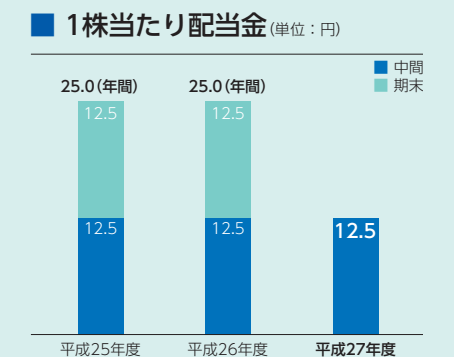
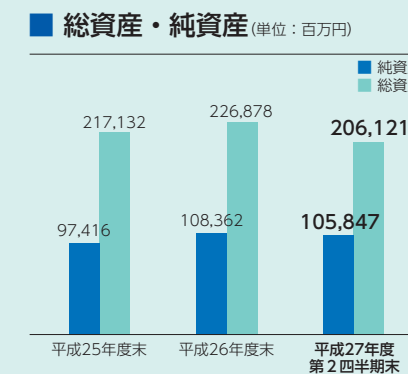
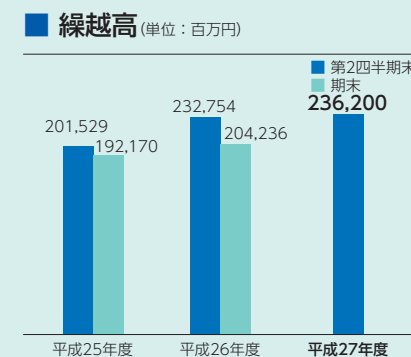
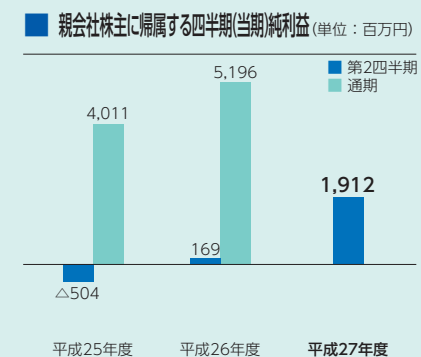
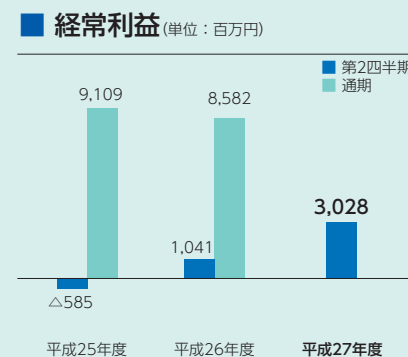
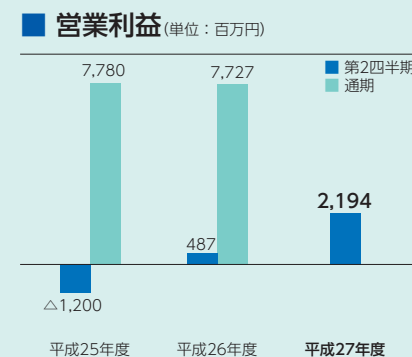
当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、アジア地域経済の先行きなど不透明な要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調を続けるものと思われます。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するものの高めの水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが見込まれます。一方、労務費や資材価格の上昇等も予想され、工事利益の確保に努力が必要な経営環境が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に基づき施策を実行するとともに、採算性重視の受注活動および受注後における利益創

造活動ならびにコスト低減に努め、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

通期の連結業績および個別業績の見通しにつきましては、平成27年5月13日付決算短信において発表した予想数値を継続しております(連結：売上高2,470億円、営業利益77億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円、受注高2,540億円、次期繰越高2,112億円、個別：売上高1,920億円、営業利益67億円、経常利益79億円、当期純利益49億円、受注高2,000億円、次期繰越高1,958億円)。





「データセンタの抜本的低炭素化と
オフィス等への廃熱利用に関する共同技術開発」

第13回 産学官連携功労者表彰において 環境大臣賞を受賞



当社は本年8月28日、第13回産学官連携功労者表彰で、「データセンタの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する共同技術開発」で環境大臣賞を受賞しました。データセンタの消費電力のうち、消費量の多いICT機器、空調、電源の3大要素に対して総消費電力が最小になるよう機械が学習する「統合マネージメントシステム」を開発。世界初の連携制御技術で70%の省エネルギーを実現したことが評価されました。なお、本受賞はNTTデータ先端技術㈱、国立大学法人大阪大学、(株)国際電気通信基礎技術研究所との共同受賞となります。

受賞概要

● データセンタの消費電力3大要素を省エネルギー化

データセンタの消費電力3大要素であるICT機器、空調、電源それぞれについて個別技術開発を行い、個々の省エネルギー化を実現した。

● 統合マネージメントで70%の省エネルギーを実現！

加えて、3大要素の総消費電力が最小になるように連携制御する「統合マネージメントシステム」を導入することで、個別技術開発の積み上げだけでは達成できない70%の省エネルギーを実現した。データセンタの連携制御は世界でも例の無い技術！

● 廃熱利用でさらなる省エネルギーを促進！

さらに、これまで利用されていなかったサーバーから排出される熱を高効率に回収し、オフィス等の空調として活用することで、さらなる省エネルギーを促進！

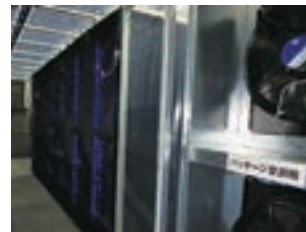
● 産学官によるオープンイノベーション！

業界を超えた産学官の連携によるオープンイノベーションにより効率的に技術開発を推進し、国内の種々の団体との連携により空調と電源の通信制御インタフェースのオープン化と

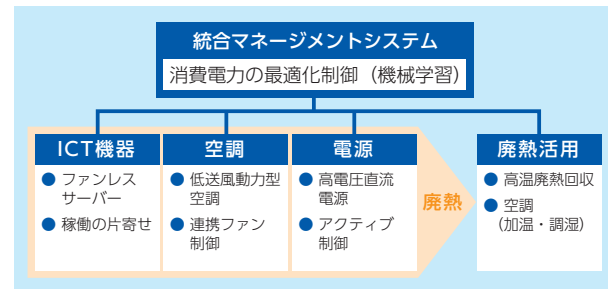
国内標準化を推進するとともに、EUとの海外連携を推進し、国内外で広く普及促進させるための環境を整備した。

● コーディネーター名

国立大学法人
大阪大学 教授 松岡茂登



サーバーと空調機器



開発概要

マレーシア日本国際工科院に 本邦企業として第1号の 「高砂教育研究ファンド」を設置

当社は本年6月1日、マレーシア日本国際工科院（MJIT：Malaysia-Japan International Institute of Technology、ルビヤ院長）の母体となるマレーシア工科大学（UTM）との間で、MJIT内に①高砂 熱・環境リサーチラボ（研究講座）と②高砂教育研究支援制度（各種教育プロジェクトの支援）とで構成する「高砂教育研究ファンド」の設置に関して、同意文書の調印式を執り行いました。

「高砂教育研究ファンド」は本年度から5年間で1億円を拠出します。当社の研究講座となる「高砂 熱・環境リサーチラボ」はマレーシアおよびASEAN諸国における熱力学、流体力学および環境科学・工学の分野、なかでも再生可能エネルギーや省エネ技術の領域で研究活動を行うもので、10月に宮川眞喜雄在マレーシア日本国大使ご臨席のもと、開所いたしました。

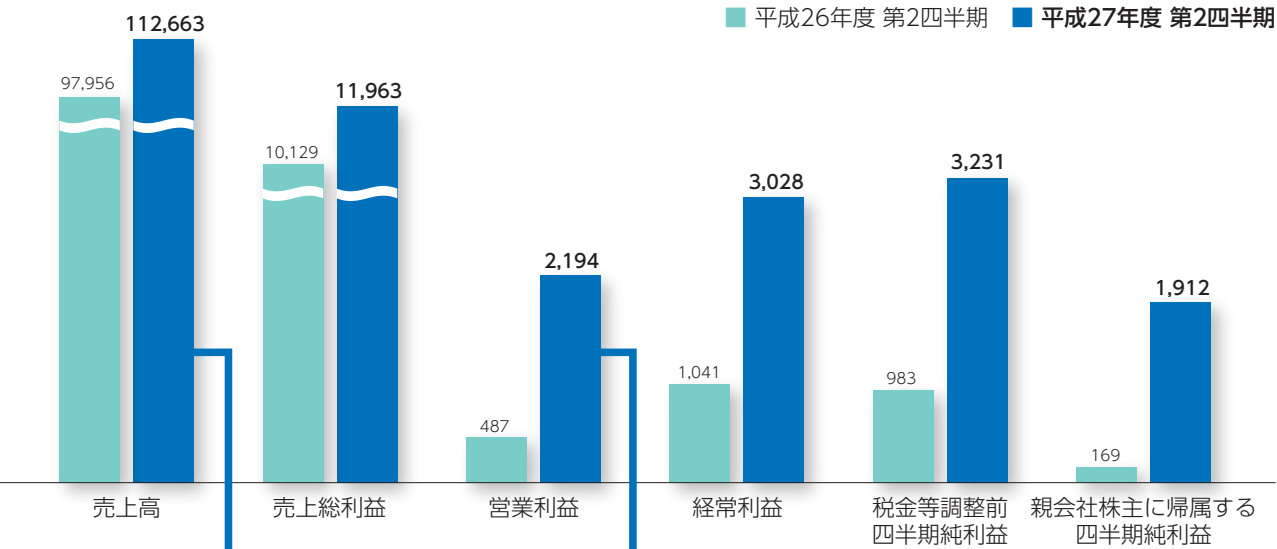
また、「高砂教育研究支援制度」は当社の関わる周辺技術など広い分野における研究、教育や研究者に対して研究資金の協力を行うもので、9月



から活動を開始いたしました。

当社は、マレーシアとの関係においては、1980年(昭和55年)に現地法人を設立するなど、現地に根づく取組みを実施してきました。このほどの「高砂教育研究ファンド」では、「高砂 熱・環境リサーチラボ」と「高砂教育研究支援制度」による研究活動と研究資金協力の両面で、MJITが求める“実践的かつ最先端の高い技術開発・研究能力と労働論理を備える人材の育成”を支援するとともに、当社においてはUTM、MJITを通じてASEAN諸国での人的ネットワークの一層の拡大等を期待しております。

連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



セグメント別概況



セグメントごとの業績は次のとおりであります(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております)。

■ 設備工事業業

売上高は前年同四半期を15.1%上回る1,091億39百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を375.5%上回る21億08百万円となりました。

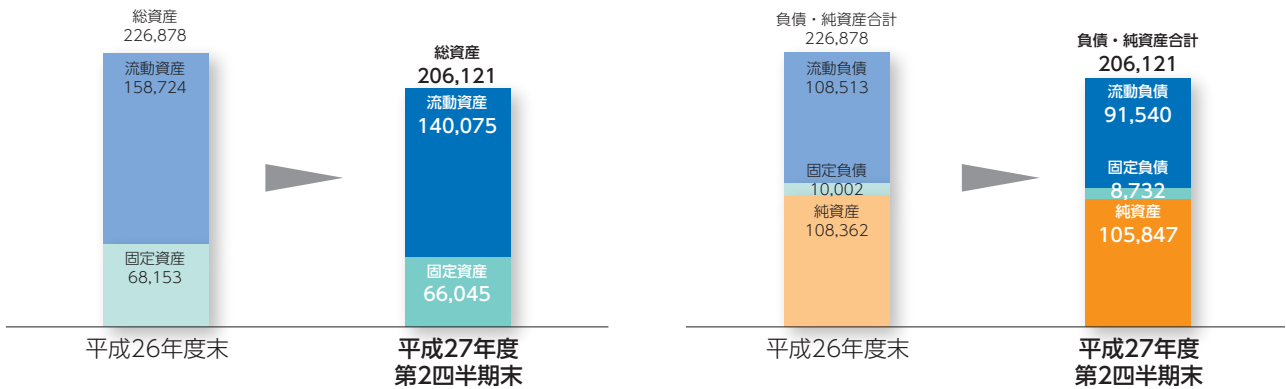
■ 設備機器の製造・販売事業

売上高は前年同四半期を11.8%上回る40億60百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を213.2%上回る72百万円となりました。

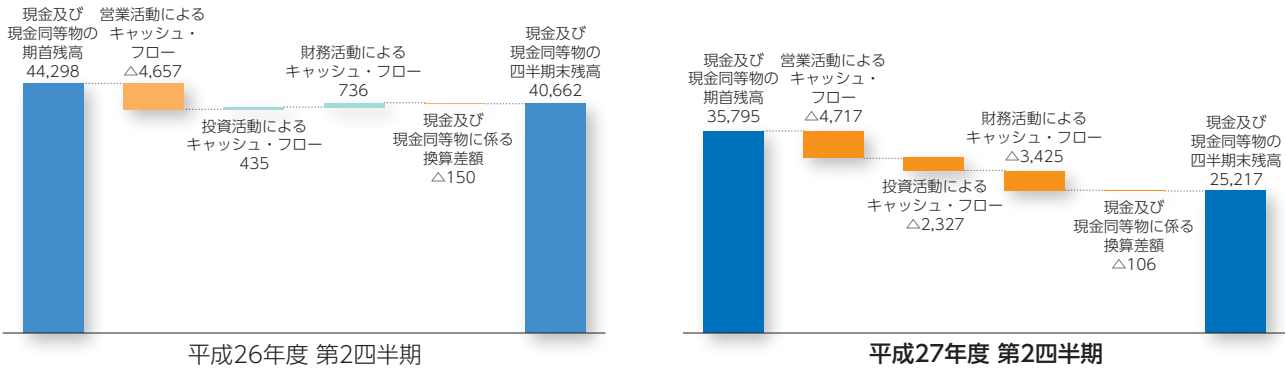
■ その他

売上高は前年同四半期を7.5%下回る95百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を30.3%下回る20百万円となりました。

資産、負債および純資産の状況 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)



- POINT 1 総資産は、現金預金等が減少したことなどにより、前期末に比べて207億57百万円減少し、2,061億21百万円となりました。
- POINT 2 負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前期末に比べて182億42百万円減少し、1,002億73百万円となりました。
- POINT 3 純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前期末に比べて25億14百万円減少し、1,058億47百万円となりました。

- POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フローは、47億17百万円の支出(前年同四半期比△60百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が、売上債権の減少などの収入を上回ったことによるものであります。
- POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フローは、23億27百万円の支出(前年同四半期は4億35百万円の収入)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。
- POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フローは、34億25百万円の支出(前年同四半期は7億36百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純減および配当金の支払いによるものであります。

会社概要

社 名
高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

設 立
大正12年(1923年)11月16日

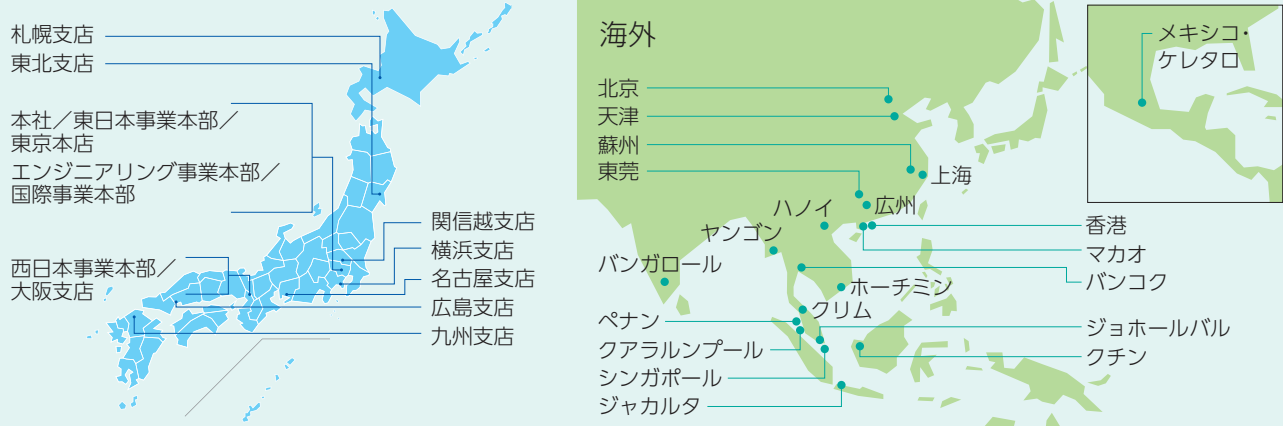
所 在 地
〒160-0022
東京都新宿区新宿六丁目27番30号

資 本 金
13,134百万円

従業員数
4,529名(当社 1,884名)

ホームページ
<http://www.tte-net.co.jp>

主要な拠点



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険(株)	4,560	6.11
第一生命保険(株)	4,231	5.67
高砂熱学従業員持株会	3,665	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	2,346	3.14
(株)みずほ銀行	2,177	2.91
高砂共栄会	2,118	2.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,946	2.60
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,423	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,421	1.90
(株)京王閣	1,016	1.36

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(8,204千株)を控除して計算しております。
3. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

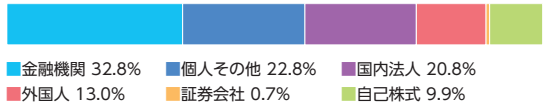
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 【お問い合わせ先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 フリーダイヤル 0120-782-031 (平日午前9時～午後5時) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除きます。)で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載 http://www.tte-net.co.jp ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

配当金計算書について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告の際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願い申し上げます。

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 74,561,457株
(自己株式 8,204,311株を除く)
株主数 5,858名
(前事業年度末比196名減)

所有者別株式分布



所有数別株式分布



株式に関するお問い合わせ

- ・届出住所等のご変更
- ・配当金の受領方法・振込先のご変更
- ・単元未満株式の買取のご請求

口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

- ・特別口座に関するご照会
- ・郵送物の発送と返戻に関するご照会
- ・支払期間経過後の配当金に関するご照会
- ・その他株式事務に関する一般的なご照会

三井住友信託銀行株式会社
証券代行部まで
お問い合わせください。
☎ 0120-782-031
(平日午前9時～午後5時)

INFORMATION インフォメーション

当社では、11年半ぶりに、コマーシャルフィルムを制作し、テレビ放映ならびに本社および情報発信拠点「グリーン・エア プラザ(東京都中央区京橋)」のスクリーンで放映しております。

当社グループの有する省エネルギー・省CO₂に関する技術やノウハウを通じて社会に貢献する、環境ソリューションプロフェッショナルを目指す想いが形になっております。

当社ホームページにも掲載しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

① テーマ

「one world one sky」

② タイトル

「大きな空の下」篇

③ 演出の狙い

私達は、ひとつの大きな空の下でつながっている。だからこそ、その「空を壊さない、空気をつくれ」というメッセージが、シンプルに力強く残る映像に仕上げました。東京、マレーシア、タイの美しく印象的な空を主役に、人々がそっと寄り添い、優しくも芯のあるナレーションがメッセージを届けるCMとなっております。



ホームページのご紹介



当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、決算情報のみならず皆様のご理解に資すると判断した情報は、随時ホームページに掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<http://www.tte-net.co.jp>

主な掲載コンテンツ

- ・ IR情報
- ・ 技術・製品情報
- ・ CSR情報
- ・ 会社情報
- ・ 採用情報

高砂熱学 🔍



高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
電話 03(6369)8212(代表)
<http://www.tte-net.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

